

《タイ》

1. タイ周辺国経済開発協力機構(NEDA)、ミャンマーなど3カ国に41億パーツ融資

タイ周辺国際経済開発協力機構(NEDA)のネウィン理事長は、ミャンマー、ラオス、ベトナムのインフラ整備計画に今年、計41億600万パーツを融資すると明らかにした。ミャンマーでは、電力の安定供給のため、ヤンゴンの変電所改修に17億8500万パーツを融資する。またラオスでは、電力不足に対し、北部ファイサイ県ナムトン川の変電所と115キロワット用送電線網の建設に11億3700万パーツを拠出。さらにベトナム南部ホーチミン市の水門整備に11億8400万パーツを充てる。NEDAは周辺国のインフラ整備を目的にした政府機関で、タクシン政権時代の2005年に財務省が出資して正式発足した。カンボジアを含めた周辺国のインフラ整備に低利融資している。

2. ミャンマー向け資金供与を承認＝ダウエイカンチャナブリ道路整備でタイ閣議

タイ政府は7日の閣議で、ミャンマー政府による同国南部ダウエイ経済特区からタイ領カンチャナブリ県プナムロン地区までの道路整備計画に対し、総額45億パーツの資金供与を承認した。道路は、片側1車線の全長138キロ。タイ政府は2016～18年の3年間で年15億パーツを貸し付ける。返済期間は据え置き10年を含む30年間、金利は0%。資金供与条件をミャンマー政府に提案していく。

3. タイのテスコ、カンボジア国境に大型店

タイで大手ディスカウントストア「テスコ・ロータス」を展開する英系エカチャイ・ディストリビューション・システムは、カンボジア北部国境に近いタイ東北部スリン県サンカに、面積5,000平方メートルの大型店を新設した。新店では1万2,000品目以上の商品を販売する。スリン県南部在住のタイ人に加え、カンボジア人の需要を拡大すると見込んでいる。

4. タイ自動車業界、人員整理の動き

タイ自動車部品業界関係者のソムキア氏は、自動車業界で人員整理の動きが出ていると語った。このほどメーカー3社が契約社員など計600人を削減したという。自動車生産台数はここ数年、横ばいまたはマイナスになっているほか、新型車の生産で最新の技術が導入され、労働者の需要が減少していることが要因だと指摘した。同氏は、部品メーカーのうち約20社が自動車業界の不振を受け、医療器具や航空機用の部品の生産に切り替えることで対応したと述べた。

タイ工業連盟自動車産業部会の広報担当スラポン氏によれば、同部会は2015年の生産目標の「前年比14.4%増の215万台」を維持している。内訳は、輸出向けが120万台、国内販売が95万台。国内販売は不振が続いているものの、輸出は好調に拡大し、3月の輸出実績の12万7619台は月間輸出台数として過去最高を記録した。

5. タイ運輸省、カンボジア行き越境のトラックやバス、500台に引き上げへ

タイ運輸省は、カンボジア行き越境のトラックやバスの台数制限について、現在の1日40台から3年以内に500台に引き上げたい方針だ。同相によると、タイ・カンボジアの国境検問所は計6カ所ある。しかし、トラックやバスが運行しているのはタイ東部サケオ・カンボジア領ポイペトと、同トラード・カンボジア領ココンの2カ所だけ。運行している40台の内訳は、貨物輸送トラックが37台、バスが3台となっている。アーコム運輸相は、運行台数を増やすことが両国間の貿易や観光の促進につながると説明した。

《インドネシア》

1. 韓国企業、西ジャワで履物の新工場開所＝「ナイキ」ブランドを生産

韓国の履物メーカー、チャンシン・グループは27日、インドネシアの西ジャワ州ガルット県で米国のブランド「ナイキ」の靴を生産する新工場を開所した。新工場建設の投資額は6000万ドル。敷地面積は31ヘクタール、生産能力は年1500万足で、すべて欧米やアジアへ輸出する。新工場では靴のアッパー部分を生産し、靴底部分は西ジャワ州カラワン県の既存工場で生産する。現在の従業員数は1700人で、2016年までに計5500人に増やす。開所式に出席したインドネシアのサレ・フシン産業相は、チャンシンは人的資源の豊富さと最低賃金の安さから新工場の建設地にガルット県を選んだと述べた。同相によると、履物業界への投資は増加傾向にあり、2011～13年の3年間では平均4.74%増加。13年の投資額は前年比1.25%増の10兆7000億ルピア(約984億円)だった。主要な輸出先国は米国、ベルギー、ドイツ、英国、日本など。

2. 荷役労働者、5月4日にスト計画＝首都港など4港湾で

4/27、海事労働組合連合(FSPMI)は、ジャカルタのタンジュンプリオク港など四つの港湾で5月4日に荷役労働者が政府の新規定に反対するストライキを行う計画を明らかにした。ストを予定する港湾はタンジュンプリオク港の他、東ジャワ州のタンジュンペラック港とグレシク港、中ジャワ州スマランのタンジュンウマス港で、ストは数千人規模の見通し。

3. メーデー、全国で35万人が参加

バドゥロディン・ハイティ国家警察長官は、メーデーの参加者が全国170カ所で35万2000人に上ったことを明らかにした。同長官によると、今年のメーデーは大きな混乱はなく、労働者による公共施設の破壊、「スウィーピング」と呼ばれる工場への襲撃行為、高速道路の封鎖は行われなかった。ジャカルタ特別州警察のウンゲン・チャヒヨノ本部長によると、同州のメーデー参加者は予想を下回る6万5000人とどまった。州警察は国軍などと協力して総勢1万4404人による警戒態勢を敷き、大きな混乱はなかった。メーデーは昨年からは休日化。今年のメーデーでは、労働者らが最低賃金の32%引き上げ、アウトソーシング(派遣・請負労働)の廃止、石油燃料の値上げ反対などを訴えた。

4. 繊維業界、2014年以降に6000人解雇

5/25、同国繊維協会(API)のアデ・ストラジャット会長は、2014年以降に繊維業界で少なくとも6000人が解雇されたことを明らかにした。コストの増加に加え、消費者購買力の低迷で繊維メーカーの在庫が過剰となっていることが背景。この解雇者数は西ジャワ州バンドンと中ジャワ州、東ジャワ州のみの数字で、全国では数万人規模に上る可能性もある。コスト増では特に、電気・ガス料金の値上がりや新健康保険の保険料負担などが企業側の負担となっている。繊維業界の労働者数は現在約150万人。同会長によると、繊維メーカーの一部はコスト増を受け、中国からの繊維輸入業に転じている。このため中国製繊維が市場に氾濫し、国内メーカーの一層の在庫過剰を招いているという。

《インド》

1. 襲撃で治安部隊8人死亡、インド北東部

5/03、インド北東部ナガランド州で、移動中の治安部隊が武装勢力に襲撃され、8人の兵士が死亡した。当局によると、襲撃現場はミャンマーとの国境付近。治安部隊が駐屯地から移動中、車列が重火器で攻撃された。当局は、インドからの分離独立を目指す反政府武装勢力「ナガランド国民社会主義評議会」の一派による犯行の可能性が高いとみて捜査している。

《ベトナム》

1. ハイフォン市の地場製靴工場で600人がスト

ベトナム北部ハイフォン市ビンバオ県の地場企業ディンバン社タムクオン製靴工場(従業員数約3000人)で、600人超の労働者が労働強化に抗議し5/18からストライキを続けている。スト労働者によると、最近設立された生産管理部門が、生産割り当てを1人1時間25～30足から45～50足に引き上げた。多くが残業せざるを得なくなり、しかも残業の際、電気が消されてしまうという。チャン・チョン・フン工場長は21日の取材に対し、3日間のストライキの後、200人が仕事に復帰したと指摘。残業の際、電気を消したことは認めたが、他部門の労働者の邪魔にならないためだったと説明した。ディンバン社労働組合のグイ・ティ・ホップ委員長は、スト前に何も不満を聞いておらず、当初、要求が分からなかったと指摘。スト後、急きょ労働者と会い、要求を会社側に伝えた。ビンバオ県労働連合のチャン・チ・グエット委員長によると、県労もスト開始後に労働者に接触。生産割り当て増だけでなく、生産管理部門の廃止要求、社会保険、年功賃金、食事、マネジャーの暴言など多様な問題が指摘されたという。「会社側は一定の譲歩もしているが、割り当て作業量については変更せず、ストが続いている」と述べた

2. フェエのバス運転手70人超がストライキ＝雇用契約の締結などを求めて

バリアブントウ省内の各県とフェエ市を結ぶバス路線の一部およびフェエ市内の路線バスが7日朝からストップした。70人超の運転手が、バス33台を保有するホアンドク・サービス有限会社に労働者権利保護を訴えてストライキを起こしたためだ。運転手らは「会社側は雇用契約を結ぼうとせず、社会保険や健康保険にも加入してない」と主張している。これらのバス路線は、今年4月初めの入札で管理・運営権が以前に運転手らが所属していた会社からホアンドク・サービス有限会社に移行。運転手も同社に移った。しかし、その後、労働契約が結ばれず、賃金もわずかしか支払われていないという。ストライキの発生を受け、トゥアティエンフェエ省運輸局運輸・車両管理室のファム・クアン・ホン室長が事態収拾のため現場を訪れ、会社側に労働者の正当な権利を守るよう要請。しかし、同日午後4時になっても会社側と労働者側が合意に至らず、一部路線が動かない状態が続いている。ホアンドク社のホアン・ドク・ホアイ社長は「雇用契約が結べてい

ないのは、入札から1カ月もたっていないためだ。業務が安定したら、雇用契約や社会保険など、労働者の権利は十分に保証される」と説明している。

3. 閑古鳥が鳴く国境地帯の免税店＝税制改正で優遇措置消える

かつてベトナムとカンボジアの国境地帯のスーパーマーケットには免税品を買い求めるベトナム人が殺到していたが、その時代は既に過ぎ去り、閑散とした店内には購買意欲をそそる商品が何もない。店の経営者は、税制改正に伴い顧客獲得に役立っていた優遇措置が受けられなくなったと語っている。カンボジア国境に近い南部タイニン省のモクバイ国境経済区と、メコンデルタに位置するアンザン省ティンビエン国境経済区は、免税で買い物ができる国内有数の場所として知られ、以前は多数のスーパーが繁盛していた。しかしモクバイのスーパー最大手GCは、来月5日に一時休業する予定になっている。近隣にある他店でも閑古鳥が鳴いているため、営業は極めて不安定だ。

4. ベトナム中部で干ばつ＝農作物にも影響

ベトナム中部およびタイグエン地方の広範囲で干ばつが続いている。特に、カインホア省、ニントゥアン省、フーエン省ではコメなど作物の収穫や人々の生活に大きな影響が出ている。カインホア省人民委員会のグエン・ゴック・ソン委員長は、同地域ではこの数カ月間、雨が降っておらず、過去10年にわたり今回のような干ばつはなかったと説明。カムラン市最大のスオイハイン貯水池は空の状態だと話している。

5. 韓国企業の時間外労働延長要請を拒否＝世界潮流に反する＝労働省

ベトナムに進出している韓国企業が、従業員の時間外労働の規制上限を引き上げるよう要請したが、ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省はこのほど健康上の理由で要請を拒否した。これより先、日欧の企業も同様の要請を行っている。対象の韓国企業の業種は、大半が繊維や衣料、木工加工、データ処理。韓国側は今年4月の会合で労働省に対し、現在、年間200～300時間の時間外労働の上限を、360～400時間に引き上げるよう要請していた。韓国側は、多くのベトナム労働者は未熟練で、時間外の上限があまりに低すぎ、低い生産性を補うためには長時間労働が必要だと主張していた。当局者はこれに対し、ベトナムの労働者はグローバルな平均的基準と比べると、既に負担が多すぎると反論している。

労働安全局のハー・タット・タイン局長はVNエクスプレス電子版に対し、ベトナムの労働者の身体的健康状態はこれ以上働く余裕はなく、上限引き上げは彼らを疲弊させると同時に危険にさらすことになると指摘。多くの労働者は、長時間の組み立てライン作業と、貧しい食べ物で疲れ、「労働のプレッシャーが大きくなればなるほど、労働現場での事故発生のリスクがますます高まる」との見方を示した。同局長は「現在の世界的な潮流は、労働時間の短縮に向かっていく」とした前置きした上で、労働生産性が低いとの主張について、外国企業は一層近代的な機械と装備を提供する必要があり、それが労使双方を利するはずだと反論した。

6. 有能な人材が他のASEAN諸国に流出する恐れ＝AEC発足で

ベトナムが2015年末に予定されている東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)に参加すると、有能な人材が外国に移る「頭脳流出」と闘わなければならないと、と労働問題専門家が警告している。ハノイで化学薬品を製造する小さな会社の重役グエン・ディン・クアンさんは「月額1000万ドンという『比較的、魅力的な』報酬を提示したのにもかかわらず、会計主任が一人も見つからない」と、愚痴をこぼす。「概して、有能な人は小企業では働きたがらないんですよ」と語り、「マーケティングや生産責任者を含む資格を持った人材の不足でビジネス計画に狂いが生じている」と明かす。フータイ・グループ幹部のファム・ディン・ドアン氏は「労働力の質の低下は、ベトナムの企業にとって頭痛の種。ベトナム企業のほとんどが小規模だからだ。その一方で優秀な人材は多国籍企業で働くことを好む」と語る。ドアン氏によると、ベトナムの労働者の約20%が高い能力を持つ優秀な人材だが、これら20%の有能な人材は、必要とされる他のASEAN諸国に転職する恐れがあると警告する。

経済政策研究センターのグエン・ドク・タン所長は、ASEAN諸国の中ではシンガポールとタイが有能な人材を引きつける「磁石」みたいな国だと明かす。最近の調査によると、ホーチミンでは67%の企業が資格を持った有能なマネジャーを見つけることができないと回答し、労働力不足が深刻な問題になっているという。ホーチミンに本社がある企業の幹部は、ここ3年で極めて重要なマネジャーが3人も辞めてしまった。1人はベトナムを去って米国へ、残りの2人は、よりよい報酬を求めて外資系に転職してしまったことを打ち明けた。

7. ベトナムの高い輸出額、実は外資が担う＝主要品目の60～70%

ベトナム政府省庁の報告書はしばしば、経済発展の証拠として高い輸出額と輸出成長率を挙げるが、その数字のか

なりの部分は外資によるものだ。ベトナムは多年にわたり2桁の輸出拡大を続けているが、その7割を外資企業の輸出が占めており、必ずしも国内企業の成長を示していない。統計総局によると、今年1～4月の輸出額は前年同期比8.2%増の501億ドルだったが、ベトナム企業によるものは150億ドルで、他の351億ドルは原油と外資による輸出だった。

税関総局の報告書によると、衣料、履物、木製品など輸出額10億ドル以上の10品目で60～70%が外資によるもの。経済学博士のレ・ベト・ドク氏によると、輸出は輸入以上に拡大し、2012年に最初の貿易黒字を記録。しかし、その伸び率は以後下がり続け、14年で13.6%増。物価上昇を考慮すれば実際には9.1%増にとどまると指摘した。さらに「外資の輸出伸び率はベトナム企業より高く、ベトナム主要製品のほとんどを外資が輸出している」と述べた。商工省報告書によると、今年1～4月のベトナムの繊維・衣料輸出65億ドルの60%は外資。14年の木製家具輸出62億ドルの50.1%は外資によるものだった。木製家具メーカー、ミファコのディエン・クアン・ヒエップ社長は、ベトナム企業が国内市場で「雇われ企業化」していると指摘。「国内企業の受注は少ない。今年、改善があるかもしれないが、利益は外資よりはるかに低い」と述べた。繊維・衣料分野は自由貿易協定の最大の受益者と目されている。しかし、ベトナム繊維アパレル協会(Vinatas)のファム・スアン・ホン会長は、ベトナム企業の受注数は依然として期待以下だと警告した。

8. 物流業界で労働者不足＝今後3年間で100万人超必要

ベトナム物流研究所(VNLI)がこのほど発表した報告書によると、物流サービスの需要が急増する中で労働力不足が深刻になっている。報告書によると、ベトナムには約30万の物流業者があり、150万人近い従業員が働いている。うち40%はホーチミンに集中。今後3年間に、これらは労働力需要の40%を満たすだけで、深刻な人手不足が訪れるという。今後3年間で、物流業者は約1万8000人の労働者が必要。その他の会社で自社内物流サービスを行う企業はさらに100万人超の労働者が必要になると報告書は予測する。ベトナムの物流部門は発展の初期段階で、外資企業の流入でその需要は急速に高まっているとする。また、大学での物流関連教育は遅れており、高い技能をもった労働者が不足している。ホーチミンの開発関連研究所が最近行った調査では、市内物流企業の53.3%が技能労働者の不足を訴えている。約30%の企業が、企業内で再教育をしなくてはならないと不満を訴え、わずか6.7%が労働者の技能レベルに満足しているだけだ。

9. ベトナムで繊維衣料工場の立地拒否拡大＝汚染問題で－TPPによる発展機会逸するとの指摘も

11日のベトナムネットによると、ベトナムで汚染問題への懸念から繊維衣料産業の受け入れを拒む傾向が広がっている。環太平洋連携協定(TPP)などで同産業の可能性が高まる中、機会を逸するとの声も出ている。中部ダナン市は、今年第1四半期に外国直接投資が45%減少したにもかかわらず、数億ドル規模の2件の外資事業認可を却下した。共に繊維・染色・衣料部門で、一方は投資額2億ドルの香港企業、他方は韓国系の企業によるものだった。

ダナン投資促進センターによると、却下の理由は環境問題。世界的に知られた美しいビーチを有するダナン市は観光産業に重点を置き、持続的開発を目指している。ハイテクでクリーンな産業だけを誘致しようとする戦略だ。ダナン市だけではない。バリアブントウ省、ドンナイ省なども労働集約的で汚染をもたらす産業は歓迎しないと表明している。北部ハイズオン省のような投資優位性がないところでさえ、染色・繊維を含む6部門に投資認可を行わない決定を下した。

しかし、業界アナリストは、拒否に理由はあるものの、TPPのチャンスを最大限生かして繊維衣料産業を発展させるといふベトナムの計画はどうなるのか、と懸念する。

ホーチミン市、ピンズオン省、ドンナイ省が、染色・繊維産業の誘致を拒むようになった最初の3市省だが、新聞報道によると、当局は決定を再考し始めているとされる。ドンナイ省は染色・繊維産業を条件付き産業分野リストに入れた。排水処理などで条件を満たせばライセンスを出すということだ。ホーチミン市工業区・輸出加工区管理委員会(HEPZA)のチャン・ベト・ハー氏は、同委員会がドンナム工業区、ヒエップフオック工業区などに主要な繊維衣料事業を受け入れるよう指導していると述べた。同市は、世界的な繊維衣料市場の拡大を予測し、TPPがベトナム繊維衣料産業発展の機会をもたらすと認識している。ただし、ハー氏は、下請け工場でなく、近代技術を使った大規模な工場だけを受け入れるとも強調した。

10. 韓国・京南の破綻危機で、最高層タワー居住者、積立金1600億ドン損害の恐れ

ベトナム最高層ビル「キョンナム・ハノイ・ランドマーク・タワー」を建設した韓国の京南企業が経営破綻した場合、同ビル内のアパートメントの購入者が支払った修繕積立金、総額1600億ドンが返金されない恐れが大きいと伝えた。韓国メディアは、京南タワーが8億ドルで売りに出された」と報道。修繕積立金を喪失することを恐れた住民が首相に嘆願書を提出した。バシコ法律事務所長のチュオン・タイン・ドク弁護士によると、この積立金は京南の居住者に対する債務ではあるが、2014年破産法の規定では優先的債権ではない。そのため、京南の資産と資金は、優先度が高い他の債務の

返済にまず当てられる。倒産企業の資産と資金は全負債には及ばないことが多く、優先度が低い債権の保有者は返済を受けられない。ドク弁護士は、これは06年住宅法と14年破産法の重大な欠陥だと指摘した。

11. 中国からのODAは高くつく＝低い技術、事故、応札後の事業費引き上げ

ベトナムは中国からのODAというわなにかかっている、と皮肉を言うアナリストもいる。例えばハノイのカットリーナーハドン都市鉄道建設では、一連の事故で多大な損害が出た。中部高原のポーキサイト事業は損失を抱えた。元貿易研究所長で著名な専門家、グエン・バン・ナム博士は「中国の技術・機械の低品質を知らない者はいない」と指摘。しかし、「中国はカネがあり、ベトナムは不足している」と述べた。むろん資金は中国からだけでなく、日本、アジア開発銀行(ADB)、フランスなどからも来る。しかし、多くの入札で勝つのは中国だ。中国の事業者は低い額で応札できるし、前金を用意し事業を早急に始めることもできる。

匿名エコノミストは「中国の事業者は低い価格で応札し、最も簡単な部分だけ自分でいき、残りは他に発注して利益を上げる」と指摘した。多くのケースで中国事業者は、土地収用遅れを理由に事業実施を意図的に遅延させ、事業費を引き上げる。最初に低価格で応札しても、最終的には十分な支払いを得る。カットリーナーハドン都市鉄道建設事業も当初見積もりから6割つり上げられた。ナム博士は「先進国からのODAなら、高い透明性が求められるため、こうしたリスクは低くなる」と述べた。元建設副大臣で現ベトナム建設連合会長のファム・シー・リウム博士によると、諸外国ではODA資金に注意深くなっているが、ベトナムは管理能力が低いにもかかわらず、依然としてODA獲得に熱心で、「ODAは安い資金源と見えるかも知れないが、実は高くつく」と述べた。

12. 中国からの製造業移転、ベトナムが最有力地

英スタンダード・チャータード銀行がこのほど発表した調査報告書によると、中国から生産拠点移転を計画する企業の間で、ベトナムが最も好ましい国と考えられていることが判明した。中国が低賃金に基づく成長モデルから、オートメーション化を導入し生産チェーン上方に向かう中、多くの企業が東南アジア諸国連合(ASEAN)地域など、生産コストの安い国に移転する動きが強まっている。そうした企業対象の調査でここ3年、ベトナムが最有力地との結果が出ている。2015年調査では、36%がベトナムに移転すると回答。25%がカンボジア、10%がバングラデシュ、インドネシア(同率)と答えた。ベトナムへの移転は平均19%超のコスト削減になると答え、カンボジアへの移転は20%、中国内陸への移転は16.8%のコスト削減になると答えた。報告書によると、低賃金、若く教育のある労働力、中国への地理的近接性が、特に労働集約的製造業にとってベトナムを魅力的な移転先としている。中間層が急速に増大し、消費市場としても魅力的になっているとも指摘。中国に近ければ、既存の供給チェーンを生かしながら、無理なく中国から移転できると分析した。

以上